

2012 年度活動報告

I. 2012 年度活動の概要 (期間 ; 2012 年 4 月 1 日～13 年 3 月 31 日)

1. 実施事業の概要

2010 年度総会で決定した中期計画 (2010～2012 年度) で以下の 4 つの重点課題を定めた。

■重点課題

1. 市民自治・分権の推進と提案
2. 市民活動・事業を強化する地域資源の活用推進
3. 地域で支える住まいと福祉の提案
4. 市民による『まちづくり』の推進と提案

■2012 年度重点活動の概要

2012 年度は重点課題に対応した以下の 6 つの重点活動を設定し、事業を実施した。

1. ソーシャル・ジャスティス基金 (S J F) 助成事業

10 月に第 1 回助成として 3 団体、計 169 万 8000 円の助成を決定し、10 月 6 日に助成発表フォーラムを開催した。また、S J F 事業の周知と市民対話による政策提案を实践するアドボカシーカフェの運営に取り組み、9 回開催した。基金への寄付を市民、企業に呼び掛け、助成資金の獲得に取り組んだ。

2. 高齢者等の住まい・暮らしを地域で支える政策課題の調査研究事業

在宅介護・ひとり住まいの高齢者、ひとり親世帯などの住まい・暮らしを支える住まい方、地域の生活圏で支えるための政策課題、および地域資源としての住宅ストックの活用などについて、東京・生活者ネットと共同で、練馬、国立、国分寺の中学校区あるいは小学校区をモデル地区として調査研究し、中間報告をまとめた。

3. NPO 法制度制定の記録編纂事業

市民活動推進の基盤となる NPO 法制度の立法活動の記録の編纂を、日本 NPO センターとの共同事業として立ち上げ、まちぼつとを事務局として事業をすすめた。前年度から継続事業で、今年度は資料の目録づくり、立法運動の関係者のインタビューを行った。

4. 市民討議・市民参加に関する調査研究事業

和光市市民参加推進会議委員として和光市の市民参加の事例にあたりとともに、無作為抽出の市民が検討委員となって 1 年にわたって審議する東村山市自治基本条例市民検討会議を取材。また、川崎市の模擬市民討議会の企画運営を行うなど、実践を通じた事例調査を行った。

5. 国土交通省地域づくり支援事業

国交省委託事業「気仙沼市、登米市におけるまちづくり支援、生活支援のためのコーディネ

ート事業」として、宮城県の被災地における市民ーコミュニティが主体となる「復興のまちづくり」の当事者である現地の市民組織、その支援に取り組むNGOなどによる共同事業の支援、のコーディネートを行った。

6. 住まい方、非営利金融制度に関する提案

住まい方については、まちぼつとが事務局を担うもうひとつの住まい方推進協議会と連携して、もうひとつの住まい方推進フォーラムにおいて提案をまとめ、発表した。特定非営利金融等事業については、非営利アセット活用研究の一環として、新宿区において「資産の社会的活用」をテーマにしたフォーラムを開催した。金融制度提案については、寄付税制の1つとして採用されたプランドギビングの活用研究を考えたが、未着手に終わった。

■2012年度事業一覧

課題	実施事業	
市民自治・分権の推進	ソーシャル・ジャスティス基金助成事業	
	市民参加・市民討議に関する調査研究	
	NPO 法制度制定の記録作成編纂	
市民活動・事業を強化する 地域資源の活用推進	草の根市民基金・ぐらん助成事業	
	非営利アセットマネジメント研究	
地域で支える住まいと福祉の 提案	高齢者等の住まい・暮らしを地域で支える政策課題の調査研究	
	もうひとつの住まい方推進フォーラム開催	
市民による『まちづくり』の 推進と提案	気仙沼市、登米市におけるまちづくり支援、生活支援のための コーディネート事業（国交省委託事業）	
	国交省の都市計画、住宅政策についての論点整理 （大河原事務所委託事業）	
その他受託事業	J S T 研究開発領域研究開発コーディネート事業	
	桜美林大学 NPO/NGO 実務実習	
事業推進のための情報発信、 アドボカシー活動、活動支援 など	情報発信	季刊まちぼつと発行
		まちぼつとセミナー
		ホームページ編集
	アドボカシー活動	アドボカシーカフェの実施 （S J F）
		もうひとつの住まい方の提案
	活動支援	行政；和光市、白井市、新宿区ほか
市民、市民団体ほか		

2. 組織運営

1) 会員

会員数は2012年度末では、正会員83、賛助会員が60、総数143である。2011年度末に比べて、正会員が12減、賛助会員が増減なしで、全体では12減となった。11年度の正会員が7減、賛助会員が7減で、全体の会員数14減。10年度の正会員14減、賛助会員11減、全体の会員数25減に対し、減少率は若干緩やかになったものの、正会員団体・個人の減少傾向は依然として続いている。(会員数等詳細は18ページ参照)

2) 組織運営

理事会は理事14名で構成し、6回開催した。また、理事会への議案などを検討する、理事長、副理事長、会計担当による役員会を4回行った。事務局体制は、昨年に引き続き3名の常勤スタッフで担った。経理については昨年に引き続き東京市民調査会に委託をした。

「草の根市民基金・ぐらん」および2011年11月に設立した「ソーシャル・ジャスティス基金(SJF)」については、市民からの指定寄付金を財源とする助成事業であることから、理事会とは相対的に独立した「草の根市民基金・ぐらん運営委員会」「SJF運営委員会」による管理運営を基本とし、その決定事項を理事会で確認する手法で運営を行った。

3. 財政

2011年度から、NPO法人会計基準を採用し、「活動計算書」および財務諸表を作成した。また、草の根市民基金・ぐらん、ソーシャル・ジャスティス基金(SJF)は本会計から分離して特別会計としている。

各会計の決算は以下のとおり。

	経常収益	経常費用	当期増減額	次期繰越額
本会計	32,628,679	38,275,702	▲5,647,023	8,405,975
草の根市民基金	6,284,640	5,120,730	1,163,910	8,390,016
SJF	2,860,447	2,590,071	270,376	880,337
計	41,773,766	45,986,503	▲4,212,737	17,676,328

本会計の経常収益と経常費用は上記のとおりで、当期増減額は5,647,023円と大幅なマイナスとなった。経常収益のうち、会費・寄付金は約344万円、助成金が170万円、国交省地域づくり補助事業補助金が2282万、受託事業など事業収入が465万円である。

経常費用では、職員3名の人件費(法定福利、通勤費を含む)564万円、臨時雇用費2257万円(うち国交省補助事業で2100万円)で、合わせて人件費は2851万円と経常費用の74%を占める。当期は本会計からSJFへ150万円の拠出をしたほか、調査研究事業、季刊誌などの出版事業、abt事業などで赤字が大きくなった。

草の根市民基金・ぐらんは、経常収益628万円。うち602万円が生活クラブ組合員からの寄付である。経常費用は団体への助成金(345万9000円)、人件費、事務経費など512万円。当期増減額は116万円のプラスとなった。SJFは経常収益286万円のうち、サポーター、団体等からの寄付金が119万円である。経常費用は助成金169万8000円、広報費52万円など合わせて259万円。13年度へ27万円を繰越した。

Ⅱ. 2012年度活動報告 (期間；2012年4月1日～13年3月31日)

実施事業報告

1. 市民自治・分権の推進と提案

1) ソーシャル・ジャスティス基金 (S J F) 助成事業

事業目的	市民団体による政策提案（アドボカシー）活動を推進することによって民主的政策形成を図ることを目的として、市民団体のアドボカシー活動へ資金提供を行うとともに、市民の対話による政策提案を实践する場を運営する。
事業手法	市民、企業など民間から、認定NPO法人の寄付税制を活用した寄付を募り基金として助成を行う。また、市民対話による政策形成の場としてアドボカシーカフェを開催し、運営する。
資金源	寄付、拠出金
事業期間	12年4月～13年3月

■運営委員会

助成事業、アドボカシーカフェの企画運営およびファンドレイズを行う。

(運営委員)

上村英明 (恵泉女学園大学、市民外交センター*運営委員長)、うまごえ尚子 (楸アスラン) 大河内秀人 (江戸川子どもオンブズ)、黒田かをり (CSO ネットワーク*運営副委員長)、辻利夫 (まちぽっと)、土屋真美子 (まちぽっと)、轟木洋子 (国際草の根交流センター*運営副委員長)、樋口蓉子 (まちぽっと)、平野光隆 (ミタイ基金)

■2012年度事業内容

助成については、7月に公募を行い22団体が応募。書類審査、運営委員による審査会を経て3団体に合わせて169万8000円の助成を決定した。10月6日に助成発表フォーラムを開催。また、対話を通して市民意見の形成を行うアドボカシーカフェを7月から3月の期間に9回開催した。

- ・ソーシャル・ジャスティス基金運営委員会を月1回ペースで開催。運営委員会のもとに企画、広報、ファンドレイズの3つのチームを設置し、分担して事業を実施した。
- ・広報活動；パンフレット発行、ホームページの改訂、ニュースレターの発行など

■資金調達

- ・2012年度の寄付金は216万円 (うち2013年度指定寄付130万円)。
- ・まちぽっとからの拠出金は150万円 (100万円助成原資、50万円広報IT整備費)

(1)助成発表フォーラム

2012年10月6日、港区芝浦の芝浦工業大学において助成発表フォーラムを開催し、第1回の助成団体を発表した。また、S J F 運営委員長の上村英明氏が基調講演を行い、続いて助成

団体による活動紹介、助成団体とS J F運営委員との対話形式による助成事業の可能性検討、会場をまじえた議論を行った。

■第1回助成は以下の3団体。助成額は169万8000円

◆ **レインボープライド愛媛** 【助成金額 96万円】

同性愛や性同一性障がいなど、様々な性的少数者が自分らしく生き活きと生活できる社会を目指して四国・松山で活動中。当事者に対する偏見が根強いなか「多様性を認めあう誰もが生きやすい社会」実現のため、社会や行政・教育機関などへと働きかけを行っています。

◆ **NPO 法人監獄人権センター** 【助成金額 23.8万円】

刑務所、拘置所での被拘禁者の人権問題に関心を持った弁護士が中心となって1995年から活動しています。今回の助成は「受刑経験者が社会復帰しやすい環境を実現するために、福祉団体、更生保護団体、ホームレス支援団体、生活保護申請支援団体等の市民団体の経験を共有する意見交換」と、その政策提言基盤整備事業を対象としています。

◆ **多様な学び保障法を実現する会**【助成金額 50万円】

「子どもの多様な学びを実現するための立法」を目指したネットワーク型の団体。フリースクールやシュタイナー教育、デモクラティックスクール、外国人学校、インターナショナルスクール、ホームエデュケーション等、既存の学校に通う以外の、多様な子どもの学びの在り方、育ち方を公的に認め、支援を求めるための活動を行っています。

(2) アドボカシーカフェ企画

政策提案を多様な市民が平等に対話して形成していくアドボカシーカフェを下記の通り開催した。

①多文化共生（マルチカルチャーリズム）から未来の日本社会を考える；7月12日

ゲスト；石井宏明（難民支援協会）、大曲由紀子（移住労働者と連携する全国ネットワーク、上村英明（S J F運営委員長・市民外交センター）

②原発事故のもとで成長する子どもの権利を考えよう；9月5日

ゲスト；吉野裕之（子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク）、荒木田岳（福島大学放射線副読本研究會）、大河内秀人（S J F運営委員・江戸川子どもオンブズ）

③有機農業の力と市民の力で新しい共生を考える；11月21日

ゲスト；菅野正寿（福島県有機農業ネットワーク）、黒田かをり（S J F運営副委員長・CSOネットワーク）

④原発事故子ども・被災者支援に必要な施策を考える；1月21日

ゲスト；渡辺瑛莉（FoE Japan）、増子理香（つながろう！放射能から避難したママネット）、大河内秀人（S J F運営委員・江戸川子どもオンブズ）

⑤受刑者の社会復帰支援の課題をさぐる；2月1日

ゲスト；松友 了（東京社会福祉士会司法福祉副委員長）、桑山亜也（監獄人権センター）松浦亮輔（監獄人権センター）

⑥福島「健康に対する権利」に関する国連調査を政策転換につなげるために～ふくしま・市民社会・国連をつなぐ～；2月26日（火）

ゲスト；伊藤和子（ヒューマンライツ・ナウ）、上村英明（S J F 運営委員長、市民外交センター）、大河内秀人（S J F 運営委員・江戸川子どもオンブズ）

⑦子どもの学習権を保障する「多様な学び保障法」実現のために；2月28日（木）

ゲスト；奥地圭子（「多様な学び保障法」を実現する会共同代表）、鈴木寛（参議院議員）、古山明男（多様な教育を推進するためのネットワーク）

⑧セクシャル・マイノリティのを知り、誰もが生きやすい社会を目指して；3月23日（土）

ゲスト；エディ（レインボープライド愛媛）、島田暁（レインボー・アクション 代表）
石坂わたる（中野区議会議員）

⑨市民外交センター30周年記念シンポジウム協力企画「日本の市民運動の30年、これからの30年」；3月30日（土）

アドボカシーカフェ「日本の市民運動のこれからの30年」

スピーカー：大橋正明（市民外交センター）、上村英明（市民外交センター）、黒田かおり（S J F 運営副委員長・CSOネットワーク）、木村真希子（市民外交センター）、

司会：塩原良和（慶応義塾大学教授）

2) 市民討議・市民参加に関する調査研究事業

事業目的	市民討議会を中心として、無作為抽出による市民参加を実践する事例について調査するとともに、これまで行われてきた市民参加手法との違いや特徴、期待される効果などについて比較・分析を行い、まとめる。
事業手法	2010、20011年度に企画運営した新宿区区民討議会など市民討議会の事例に加え、無作為抽出による市民参加の事例調査を行い、日本における討議民主主義と市民参加についての課題と可能性を研究。
資金源	自主財源（会費、寄付）
事業期間	12年4月～13年3月

■2012年度事業内容

- この間の市民討議会の事例調査、研究活動などを取材し、論点をまとめ、日本地域開発センター発行の月刊「地域開発」7月号特集「公共政策の形成と市民討議」に発表した（まちぼっと企画・編集、6月28日発行）。

(1) 「地域開発」7月号特集「公共政策の形成と市民討議」

はじめに・・・辻 利夫（認定NPOまちぼっと事務局長）

- 市民の公共圏形成と市民討議・・・篠藤明德（別府大学地域社会研究センター所長）
- 市民討議会の広がりとその動向・・・佐藤 徹（高崎経済大学地域政策学部教授）
- 三鷹市の外環道整備・総合計画策定における市民討議
・・・吉田純夫（NPO法人市民討議会推進ネットワーク代表理事）
- 新宿区の自治基本条例案・第二次実行計画案に関する区民討議会・・・辻 利夫
- 狛江市の多摩川河川敷のバーベキュー利用をめぐる市民討議会

- ・・・佐々木貴子（認定 NPO まちぽっと理事長）
- 6. 愛知県豊山町における社会実験としての市民討議会
 - ・・・伊藤雅春（愛知学泉大学現代マネジメント学部教授）
- 7. 全国の事例から見た市民討議会の課題と可能性
 - ・・・小針憲一（NPO 法人市民討議会推進ネットワーク代表理事）
- 8. 被災地の復興をめぐる市民会議
 - 新しい公共推進会議から被災地における市民討議の場の提案・・・吉田純夫
 - 気仙沼市災害復興市民委員会・・・伊藤久雄（公益社団法人東京自治研究センター）
 - なこそ復興プロジェクトの取り組み・・・大和田清隆（株・オリエンタルコンサルツ）
- 9. 自治体の参加型政策システムと市民討議会の可能性
 - ・・・小島 聡（法政大学人間環境学部教授）
- 10. 自治体の事業仕分けと無作為抽出型市民参加
 - ・・・長野 基（首都大学東京都市環境学部准教授）
- 11. 討議民主主義研究に見る討議の可能性と課題
 - ・・・井手弘子（筑波大学大学院人文社会系特任研究員）

(2) 調査研究活動

- ・9月 15、16 日の討議デモクラシー研究会（座長；篠藤明德）へ参加した。
- ・東村山市自治基本条例策定市民会議（無作為抽出による市民委員方式）を取材。
- ・川崎市で職員研修の一環として実施する模擬市民討議会について、講演と市民討議会の企画運営に協力。模擬市民討議会は 2 月 13 日に開催。（辻、伊藤）
- ・2013 年 3 月 16 日に開催された市民討議会推進ネットワーク主催の「市民討議会見本市」を後援し、参加。
- ・3 月 17 日のプランニングツエレ研究会に参加（座長；篠藤明德）

③ N P O 法制度制定の記録作成

事業目的	NPO 法制度制定の立法活動の記録を市民立法と議員立法の視点から、資料の収集・整理、関係者のヒアリング等によりまとめる。
事業手法	編纂委員会および資料調査・整理チームを設置し、まちぽっとを事務局として事業をすすめる。日本 NPO センターとの共同事業として取り組む。
資金源	日本 NPO センターからの拠出金
事業期間	11 年 4 月～13 年 3 月

■ 2012 年度事業内容

企画編纂委員会の下で、事業の企画、運営、資料編纂、インタビューなどを行った。

<企画編纂委員>

山岡義典（法政大学教授・日本 NPO センター代表理事）、早瀬昇（大阪ボランティア協会常務理事）、坪郷實（早稲田大学教授）、渡辺元（立教大学教授）、林泰義（シーズ理事長）、辻利夫（NPO まちぽっと事務局長）、青木利元（元経団連社会貢献委員会）、初谷勇（大阪

商業大学教授)

<事業の内容>

- ・資料整理作業；シーズの資料を中心に資料整理と目録化、年表作成、関係者インタビューとまとめを行った。
- ・関係者の座談会、インタビュー実施（2011～12年度）
松原明（シーズ）、山岡義典（日本NPOセンター）、早瀬昇（大阪ボランティア協会）、経団連社会貢献推進委員会メンバー（安齋洋一・青木利元、田中康文・西口徹）、橘幸信（衆議院法制局）、堂本暁子（元参議院議員）、高見圭二（元新党さきがけ政調スタッフ）、熊代昭彦（元衆議院議員）、柏木宏（元日本太平洋資料センター）、林和孝（元生活クラブ生協職員）、木原勝彬（元奈良まちづくりセンター）、渡辺元（トヨタ財団）、
- ・事業資金は、日本NPOセンター拠出金 500 万円（2011～12年度）
- ・資料調査整理作業；シーズと共同で借りている中野ルームで資料目録、年表作成などを行う
- ・3月で終了の予定だったが、堂本暁子氏の参議院議員時代の立法資料が新たに追加され、作業量が増加したことから2013年度9月まで半年間延長することとなった。

2. 市民活動・事業を強化する地域資源の活用推進

1) 草の根市民基金・ぐらん 助成事業

事業目的	市民からの寄付を資金源として都内の市民団体およびアジアで活動するNGOの市民活動・事業を支援する助成を行い、また、助成団体と市民との交流を行う。
事業手法	市民の寄付を基金にして公開選考会で審査して助成を行う。また、年に1回交流会を開催する。
資金源	生活クラブ組合員を中心にした個人寄付金
事業期間	1993年から継続

運営委員会により事業を管理運営。事務局は生活クラブ担当者と構成。

<運営委員会委員>

樋口蓉子（まちぼっと）、高田幸詩朗（NPO法人JAFSA）、牧田東一（桜美林大学）、土谷雅美（生活クラブ東京）、鈴木寿子（多摩きた生活クラブ）、岡部和代（北東京生活クラブ）、古賀雅子（23区南生活クラブ生協）、五月女智恵子（多摩南生活クラブ）、山本ふき子（アビリティクラブたすけあい）、森川礼子（東京・生活者ネットワーク）、芝広（東京ワーカーズ）

■2012年度事業内容

都内で活動する市民団体、及びアジアを活動するNGOを支援する助成基金として、「草の根市民基金・ぐらん運営委員会」のもとでの助成事業及び交流事業を行った。

- ・助成団体募集期間；10月1日～10月31日・助成説明会；10月10日 13団体の参加
- ・助成応募団体； 都内草の根助成 35団体、アジア草の根助成 14団体
- ・書類選考；12月8日都内草の根助成 11団体、アジア草の根助成 3団体
- ・公開選考会；2月9日 都内 6団体・アジア 1団体に助成決定／生活クラブ館地下スペース

◇2012 年度助成団体

- ・12月8日に行われた運営委員会での書類選考団体をお迎えし、公開選考会で以下の団体への助成を決定した。
(下記助成総額 345 万 9000 円)

アジア草の根助成	
NPO 法人 てのひら 人身売買に立ち向かう会	50 万円
都内草の根助成	
NPO 法人 Light Ring	50 万円
NPO 法人 Street Culture Rights	50 万円
NPO 法人 国境なき楽団	50 万円
非行と向き合う親たちの会	50 万円
マンマミーア！プラス	45 万 9 千円
NPO 法人 Arrow Arrow	50 万円

◇運営委員会、交流会など

- ・運営委員会を 4 回 (5/24,7/19,12/3,3/22) 開催した。
- ・草の根市民基金助成交流会；7 月 14 日 (土) / 生活クラブ館地下スペース
- ・チーム会議等；生活クラブチーム 4 回

◇募金実績

- ・2012 年度の寄付金総額は 6,025,127 円。うち、生活クラブ組合員登録寄付 5,279,300 円、生活クラブ OCR 等による寄付 530,000 円、その他個人寄付 215,827 円。
- ・その他寄付では、「クリアファイルによる寄付」と、ハガキ等の部品寄付「もったいないキャンペーン 2012」を実施。もったいないキャンペーンでは、葉書枚数 (749 枚)、切手額面 (34,479 円※送られてきた時点での額面合計金額) の寄付があった。

2) 非営利アセットマネジメント研究

事業目的	非営利セクターによる民間アセット管理の方法、認定 NPO 法人を活用した NPO によるアセットの所有・信託、まちづくりや福祉における NPO のアセットの社会的活用の可能性について研究を行う。
事業手法	問題意識を共有する市民ファンド運営団体、生活クラブ生協系の市民団体と適宜、協力して研究を行う。
資金源	自主財源 (会費、寄付)
事業期間	12 年 4 月～13 年 3 月

■2012 年度事業内容

(1) 「新宿における市民ファンドを考える」フォーラム開催

新宿区に拠点を持つ高木仁三郎市民基金、難民起業サポートファンドとともに、新宿区地域調整課、新宿区社会福祉協議会、資産の社会活用研究会等の協力を得て、「新宿区から始まる『新

しい公共』と資産の社会活用」を10月22日に開催した。

主催； まちぼっと、高木仁三郎市民科学基金、難民起業サポートファンド

後援； 新宿区、新宿区社会福祉協議会、一般社団法人新宿NPOネットワーク協議会

協力； 全国市民ファンド連絡会、NPO 法人市民社会創造ファンド

(パネリスト)

渋谷健（コモンズ投資信託、日本国際交流センター理事長）

山岡義典（全国市民ファンド連絡会世話人、日本 NPO センター前代表理事）

永峰好美（読売新聞編集委員、難民支援協会理事）、

(講演)早坂 毅（税理士）

3. 地域で支える住まいと福祉の提案

1) 高齢者等の住まい・暮らしを地域で支える政策課題の調査研究

事業目的	在宅介護・ひとり住まいの高齢者、低所得者、ひとり親世帯などの住まい・暮らしを支える住まい方、地域の生活圏で支えるための政策課題、および地域資源としての住宅ストックの活用などについて調査研究する。
事業手法	東京の3市区を選び中学校区程度を対象にした地域課題調査により、これまでの政策検証、政策課題の抽出を行う。東京・生活者ネットと共同で取り組む。
資金源	自主財源（会費、寄付）
事業期間	12年8月～13年7月

・もうひとつの住まい方研究、東京の都市政策ビジョン研究との共同PJとする。

■2012年度事業内容

- ・東京生活者ネットとの共同事業とし、中学校区あるいは小学校区を対象とする調査モデル地区として、練馬区南ヶ丘中学校区、国分寺市国分寺第2小学校区、国立市国立第6小学校区を選定。練馬ネット、国立ネット、国分寺ネットと共同して9～11月に地域福祉資源調査を行った。また、大田ネットの要望で12月に大田区立糎谷中学校区の調査を実施した。
- ・これらの調査の検討会を、国分寺ネット、練馬ネットで実施した。今後、国立ネットで検討会を実施する予定。
- ・国分寺ネット地域福祉資源調査検討会；12月26日
- ・練馬ネット地域福祉資源調査報告ワークショップ；2月3日
- ・練馬（南が丘中学校区）調査報告を作成

2) もうひとつの住まい方推進フォーラムPJと住まい政策研究

事務局を務める「もうひとつの住まい方推進協議会（AHLA）」主催の「もうひとつの住まい方推進フォーラム」の企画運営支援を行う。フォーラムはAHLの幹事会を中心に実行委員会を設置し企画等の検討を行った。

(1) 第8回もうひとつの住まい方推進フォーラム 2012

実行委員会を4回開催し企画運営した。

- ・フォーラム 2012 は、11月10日（土）13～17時に千葉大学で開催。テーマ「協働による地域活性化への挑戦 ～暮らしと福祉の「多機能複合拠点」その可能性を探る～」。

第1部基調講演「これからの地域のあり方～長久手方式の実現に向けて～」

吉田一平・長久手市長

第2部シンポジウム

事例報告とパネルディスカッション

参加者は117名。大会の最後にアピールを発表。

(2) もうひとつの住まい方推進協議会

- ・シンポジウム「多世代住まいの可能性」；5月19日

- ・和の家櫻井見学会；5月29日

- ・居住に関わる新たなセーフティネット政策の考え方」をテーマに、政策提案に向け議員と市民の勉強会を開催した。

第1回；7月27日13：00～14：30、参議院議員会館 参加者40名

基調講演；小林秀樹（千葉大教授） 事例報告；自由と生存の家

第2回；8月24日10：30～11：45 参加者30名

基調講演；小林秀樹 事例報告；ふるさとの会、ハートウォーミングハウス

4. 市民による『まちづくり』の推進と提案

1) 気仙沼市、登米市におけるまちづくり支援、生活支援のためのコーディネート事業 国土交通省地域づくり支援事業による補助事業(第3次補正予算)

事業目的	気仙沼市、登米市におけるまちづくり支援、生活支援のためのコーディネート
事業手法	宮城県気仙沼市、登米市などの被災地でコーディネーター及び補助員を雇用し、被災者及び被災地の自立に向けた支援事業を行う。
資金源	補助金（29,418,375円） *トイレ研究所を含む
事業期間	2012年2月～2013年2月

宮城県の被災地における国土交通省の地域づくり支援事業として、コーディネート事業を行う。コミュニティの再建を、地域住民と支援者がともに推進していくことを目的に、気仙沼市におけるコミュニティの拠点づくり、コミュニティ内で活動する団体への支援、在宅被災者のトイレ・衛生環境の改善に向けたデータの収集等の実施及び登米市における災害弱者支援スキームの作成を行う。（NPO法人トイレ研究所については自立した事業に対する側面コーディネートを行う）

■事業内容

① 前浜地区におけるコミュニティセンター復興調査事業

費用面の確保も含めて地域住民主体で復興するコミュニティセンターとして、開発申請や建築確認などを行政と調整した。その後「東日本大震災復興記念前浜マリンセンター」

と名称を決定し、地域住民がワークショップを重ねながら復興に深く関わって建設を進めている。2013年7月完成予定。

② 気仙沼市まちづくり NPO ネットワーク調査事業

坂本氏 (NPO 法人気仙沼復興商店街)、青島氏 (シャンティ国際ボランティア会)、鈴木氏 (NPO 法人森は海の恋人)、加藤氏 (からくわ丸)、神林氏 (あそび一ぱー)、菅原氏 (気仙沼市役所まちづくり課)とともに、「まちぼっとNPOネットワーク」という名称のもと、高校生まちづくりプロジェクトを行った。12月16日 (唐桑地区)、2月10日 (cadocco)、3月5日 (本吉響高校) でワークショップを開催し、その成果を行政、商店街、学校、NPO、まちづくり協議会などへ伝えた。

③ 内陸部における被災弱者支援スキームの作成事業。

福島県の子どもたちを受け入れる復興共生住宅「手にひらに太陽の家」が7月21日に完成。夏休みより子どもたちの受け入れを始め、延べ100組の家族が活用した。(2013年3月20日現在)。

- ・ 季刊まちぼっと 2012年夏 018号に、事業レポートを掲載した。

2) 国交省の都市計画、住宅政策についての論点整理

* 大河原事務所委託事業

事業目的	国交省を中心に都市計画、住宅政策、国土計画などの政策形成過程の情報を収集し、論点整理を行う。3月に中間報告をまとめ、6月に報告書を作成する。
事業手法	事務局による調査研究
資金源	大河原事務所委託金 50万円
事業期間	12年12月～13年6月

■2012年度事業

都市計画と住宅政策それぞれについて、2000年以降の政策審議の経緯と論点整理を行っている。4月初めにそれぞれ中間報告をまとめる。

5. その他受託事業

1) 桜美林大学「NPO/NGO 実務実習 I、同 II」

事業目的	I、NPO と NGO の基礎を、実際に体験しながら理解する II、社会的事業の事業計画を作成する
事業手法	必要に応じて多様な専門家をゲストにお呼びする形で授業を行う。
資金源	桜美林大学委託料、講師料
事業期間	12年4月～13年1月

■2012年度事業内容

事務局の奥田が非常勤講師として、毎週金曜日の5時限の授業を担当

- (1) 前期事業「NPO/NGO 実務実習 I」

ゲスト；土屋真美子、CCS 世界の子どもたちと手をつなぐ学生の会、難民支援協会、Asia Worker's Network あうん、

(2) 後期授業「NPO/NGO 実務実習Ⅱ」

ゲスト；土屋真美子、加藤俊也（公認会計士）、田中優（未来バンク）

2) 「ねねね、ネオニコってなあに？-新農薬ネオニコチノイドについて“未来に向けたみんなの意見”づくり大公開-」

一般社団法人 act beyond trust (abt) 委託事業

事業目的	ネオニコチノイドというテーマでアドボカシーカフェを開催し、市民意見の形成を図るとともにアドボカシーカフェの手法を開発する
事業手法	abt、まちぼっと、国際環境 NGO A SEED JAPAN の共催で行う
資金源	250 万円 (abt からの業務委託、2011 年度 150 万円 12 年度 100 万円)
事業期間	12 年 3 月～6 月

■事業内容

「ねねね、ネオニコチノイドってなあに？」と題した アドボカシーカフェ手法による企画を 4 回シリーズで開催した。abt、国際環境 NGO A SEED JAPAN との共催事業。まちぼっとのセミナー事業としても位置づけた。

- 第 1 回 3 月 17 日（土）「ミツバチからのメッセージ」
 - 第 2 回 4 月 28 日（土）「子どもを守るための予防原則」
 - 第 3 回 5 月 12 日（土）「ネオニコ問題をナナメに切る」
 - 第 4 回 6 月 9 日（土）フォーラム「私たちはネオニコ問題をこう考える」
- その後 8 月 18 日にワークショップを追加企画として開催し、PJ は終了した。

3) 快適な天然素材住宅の生活と脱温暖化を「森と街」の直接連携で実現する

* 独立行政法人科学技術推進機構、社会技術研究センター（JST）「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」研究開発プログラムの受託事業。

事業目的	快適な天然素材住宅の生活と脱温暖化を「森と街」の直接連携で実現する
事業手法	埼玉大学、早稲田大学、名古屋大学、天然住宅との協同事業として、研究員およびコーディネーターとして参加
資金源	天然住宅より委託
事業期間	09 年 10 月～13 年 9 月

■参加団体・研究機関

埼玉大学、早稲田大学、名古屋大学、東北職業能力開発大学校、栗駒木材(株)、宮城県林業技術総合センター、アマタ(株)、天然住宅、まちぼっと

■2012 年度の主な事業

2012 年度は PJ のまとめに向け、「森林保全」「長寿命住宅」「健康」を結び付ける認証制度の作成を主に行った。

- ・JST 認証制度会議 ; 4/17、5/14、5/29、7/5、9/10、10/18,23,30、11/2,7,8,15,22,27、12/4,13
1/7,23、2/1、3/6
- ・JST 埼玉大会議 ; 4/24、5/22、6/19、7/19、8/30、9/27、1/16、2/6,22
- ・JST 全体 MTG ; 4/8、8/21、12/5、3/16

6. 事業を推進するための情報発信、アドボカシー活動、活動支援など

1) 情報発信

(1) まちぽっとセミナー

年に3回を目安に、研究内容を広くアピールし市民社会で共有するためのセミナーを開催。

■まちぽっとセミナー「人口縮小社会の住まいの政策」*大河原事務所共催

第2回「住まい・住まい方を地域で支える仕組み」; 4月14日 講師; 小川泰子

第3回「高齢者の住まいを生活圏で支えるための政策課題」; 5月19日

講師; 菌田真理子

第1回は2012年3月24日「人口縮小社会の住宅政策」講師; 小林秀樹で実施
毎回、20名以上が参加した。

(2) 季刊誌、書籍

季刊まちぽっとを年4回発行する。また、研究成果等を必要に応じて書籍として発行する。
印刷部数300部。うち会員に約200部を送付(会員数により変動)し、残りを販売する。

■編集委員; 佐々木、大西、辻 編集スタッフ; 佐々木(美)、うまごえ

12年度は予定どおり4回発行。

◆2012年度春 016号; 5月11日発行 40頁

特集; **アニュアルレポート2010-2011**

1. 助成事業; ソーシャル・ジャスティス基金/草の根市民基金・ぐらん
2. 市民参加とまちづくり
3. これからの住まい方
4. 市民・地域資源の循環活用
5. NPO 法制度制定の記録
6. JST 支援事業

◇草の根情報局・ぐらん助成先追跡レポート

2011年度助成公開選考会/シーボール海の教室

◇市民・まちアクションレポート

高齢者住宅・ゆいま〜る那須

◆2012年度夏 017号発行; 8月3日 44頁

特集; 人口縮小社会における住まいの政策

1. 人口縮小社会における住宅政策
2. 高齢者の住まいを地域で支える政策課題

◇市民・まちアクションレポート

多摩川河川敷のバーベキュー利用をめぐる市民討議

◇草の根情報局

2012 年度草の根交流集会

◇まちぼっと探偵団

無作為抽出の市民による東村山市自治基本条例市民会議

◆ 2012 年度秋 018 号 ; 10 月 30 日発行 44 頁

特集 ; 被災地の住まいとコミュニティづくり

1. まちぼっと・被災地復興支援

- 1) 国交省「地域づくり支援事業」の活用
- 2) 前浜コミュニティセンター再建プロジェクト
- 3) 気仙沼市 NPO ネットワークへの支援
- 4) 手のひらに太陽の家プロジェクトへの支援

2. 「仮の町」構想の課題と「新しい町」の可能性

◇まちぼっと探偵団

福島親子リフレッシュツアープロジェクト

◇市民・まちアクションレポート

コミュニティケア型仮設住宅におけるまちづくり

◆ 2012 年度冬 019 号 ; 1 月 15 日発行 48 頁

特集 ; 協働による地域活性化への挑戦

1. これからの地域のあり方・長久手方式実現へ

2. 事例報告

- 1) いなげビレッジ虹と風の実践
- 2) いなげビレッジ虹と風の住民意識調査
- 3) サービス付き高齢者住宅・ココファン日吉
- 4) UR 都市機構の実践

3. シンポジウム 多機能複合拠点の可能性

◇まちぼっと探偵団

ゴヂカラ村から長久手市長さん

◇まちぼっと助成活動情報

- 1) ソーシャル・ジャスティス基金
- 2) 草の根市民基金・ぐらん

◇市民・まちアクションレポート

福島県・帰宅困難区域等の補償問題

(3) HP、メーリングリスト

HP やメーリングリスト等で、積極的な情報発信を行っていく。

■HP 更新ほか

・認定 NPO 法人取得後のリニューアルを進めている。

- ・まちぼっと、ぐらん、ソーシャル・ジャスティス基金のHPを管理した。

2) アドボカシー活動

(1) もうひとつの住まい方の提案

もうひとつの住まい方研究、および AHL での研究成果をもとに、関係する諸団体と協力をして、住まいのセーフティネット政策についての政策提案活動を行った。

- ・ AHL で策提案を行うための研究会を 7 月 10 日に設立。
- ・ AHL 研究会と石毛事務所との共催で衆院議員会館で勉強会を開催；7 月 27 日、8 月 24 日
- ・ 9 月に議員会館で政策提案集会を開く予定だったが、政局が緊迫し延期となって実現できずに終わった。

3) 活動支援

(1) 市民活動への協力・支援

- 新宿区 NPO ネットワーク協議会／樋口
- 新宿区 NPO ふれあい広場検討委員会委員／樋口
- 生活クラブ運動グループ東京運営委員会／佐々木
- 東京 CPB・理事／佐々木
- NPO 法人アビリティクラブたすけあい・理事／辻
- NPO 法人シーズ・監事／辻
- NPO 法人市民がつくる政策調査会・理事／辻
- 社団法人コミュニティネットワーク協会・常務理事／辻
- もうひとつの住まい方推進協議会事務局／佐々木（美）
- 市民ファンド推進連絡会／奥田
- インクルーシブ事業連合／佐々木
- NPO バンク連絡会理事／辻

(2) 自治体事業など支援

- ・ 白井市市民参加・協働のまちづくりプラン策定会議委員 /辻；
5 月 14 日、7 月 24 日、9 月 29 日、12 月 13、22 日、2 月 17 日（シンポジウム）
- ・ 和光市市民参加推進会議副委員長 /辻；
6 月 6 日、7 月 12 日、10 月 19 日、2 月 4 日、3 月 26 日

4) その他（講師派遣、相談助言、企画協力、ヒアリング取材など）

- ・ 東京ネット東京構想検証会議；5 月 21 日
- ・ 公益法人協会学習会講師（奥田）；5 月 31 日
- ・ 生活クラブ職員住まい方学習会（辻）；6 月 28 日
- ・ NPO バンクフォーラム福岡（奥田）；7 月 7 日、8 日
- ・ 杉並生活者ネットワーク相談「議会における市民討議手法導入」（辻）；8 月 7 日
- ・ 価値総研ヒアリング「被災地支援と市民ファンド」（奥田、辻）；8 月 8 日
- ・ 日本経済新聞編集員・杉野氏取材「市民討議会について」（辻）；8 月 16 日

- ・北星学園大・井上氏ヒアリング「住まい方とホームシェア」(辻); 9月19日
- ・車イスバスケットボール連盟相談「法人格取得について」(辻); 10月4日
- ・朝日新聞東京社会部・大田記者取材「まちぽっと活動について」(辻); 10月4日
- ・子ども未来ファンド・鈴木氏ヒアリング「市民ファンドについて」(奥田); 10月16日
- ・新宿区リサイクル活動センター指定管理者選定委員会 (伊藤); 10月26日
- ・SJF、朝日新聞取材 (上村、奥田); 11月14日
- ・車イスバスケットボール連盟相談「法人格取得について」(辻); 10月4日、12月14日
- ・金子郁容ゼミ大学院生ヒアリング「NPO法制定と市民社会」(辻); 11月30日
- ・新宿NPOネットワーク協議会「社会貢献活動における連携・協働」(樋口、奥田); 12月20日
- ・生活クラブ埼玉職員の金津さん相談「高齢者の住まい政策と事業について」(辻); 1月11日
- ・福島被災者支援PJ。被災者の損害賠償問題の支援として、損害賠償の手引き書を被災者団体と共同で作成する。その出版資金の助成申請を行った。(伊藤)

組織・財政運営報告

1. 組織運営

1) 会員数

会員数は2012年度末では、正会員83、賛助会員が60、総数143である。2011年度末に比べて、正会員が12減、賛助会員が増減なしで、全体では12減となった。11年度の正会員が7減、賛助会員が7減で、全体の会員数14減。10年度の正会員14減、賛助会員11減、全体の会員数25減に対し、減少率は若干緩やかになったものの、正会員団体・個人の減少傾向は依然として続いている。昨年も指摘したが、主に会費滞納で会員期限が切れて退会となる会員の増加に対し、新規入会者が少ないことが減少の主な原因である。

個人会員は主に旧東京ランポ時代のまちづくりと市民参加の推進の活動などを通じて会員となっていたが、地域のまちづくり団体などと活動を共にすることが薄れてきたことも会員減少の一因といえる。一方、まちぼつとが事業支援しているもうひとつの住まい方推進フォーラムや、草の根市民基金、SJFなど市民ファンド、非営利金融制度、市民討議会といった力をいれてきた活動からの入会者がほとんどいないため、減少傾向に歯止めがかからないといえる。

参考) 会員数の推移 (2007年12月合併時から2012年度末まで)

	合併時	07年 年度末	08年 年度末	09年 年度末	10年 年度末	11年 年度末	12年 年度末
正会員 団体	29	34	31	28	25	23	18
個人	111	110	102	88	77	72	65
計	140	144	133	116	102	95	83
賛助会員団体	19	17	20	17	18	16	17
個人	60	59	60	61	49	44	43
計	79	76	80	78	67	60	60
総計 団体	48	51	51	45	43	39	35
個人	171	169	162	149	126	116	108
計	219	220	213	194	169	155	143

2) 総会・理事会等

(1) 2012年度定期総会

日時；4月26日（火）19時30分～20時50分

会場；新宿区歌舞伎町2-19-13ASKビル4階会議室

- ・総会の出席正会員は18名、委任状39名、合計有効総数57名で正会員の1/2以上の出席（正会員数95）により本総会が成立していることを確認し、下記の議案の審議を行った。
- ・2011年度活動報告案、同収支決算案、2012年度事業計画案、同予算案、団体名称など定款変更、役員選任などすべての議案が一部修正を加え承認された。

(2) 理事会

2012年度は理事会を5回開催した。

【第1回理事会】

日時；2012年4月26日（火）20:40～21:10 場所；新宿ASKビル会議室

出席理事；12名 出席監事；1名

- ・2012年度定期総会で選任された理事の互選により、理事長、副理事長を以下のように決定した。

理事長；佐々木貴子、副理事長；樋口蓉子、大西由紀子

【第2回理事会】

日時；2012年7月5日（火）（木）18:30～21:00 場所；新宿ASKビル会議室

場所；新宿ASKビル会議室

出席理事；6名 委任状；5名

- ・活動報告を了承し、中期計画策定に向けた役員検討会議を8月に開催することを決定した。

【第3回理事会】

日時；10月29日（金）18:30～20:30 場所；新宿ASKビル会議室

出席理事；10名 委任状；4名 出席監事；1名

- ・活動報告を了承し、S J Fの組織運営、新規事業計画、事務局スタッフの新規雇用募集などについて検討し、役員会からの提案通り決定した。

【第4回理事会】

日時；12月26日（水）17:30～19:30 場所；新宿ASKビル会議室

出席理事；11名 委任状；2名 出席監事；1名

- ・活動報告を了承し、中期計画策定作業チームにより提案された中期計画案に基づき2013年度の事業計画、組織・財政計画を作成し、2013年度総会議案とすることを決定した。

【第5回理事会】

日時；2月12日（火）18:30～20:30 場所；新宿ASKビル会議室

出席理事；11名 委任状；1名 出席監事；1名

- ・活動報告を了承し、提出された中期計画案及び2013年度事業計画案を修正し、次回理事会で確定することを決定した。

【第6回理事会】

日時；3月28日（火）18:30～20:30 場所；新宿ASKビル会議室

出席理事；5名 委任状；8名

- ・活動報告を了承し、提出された2013年度議案書案を一部修正し、それをもって2013年度定期総会に提案することを決定した。

(3) 中期計画策定に向けた役員検討会議

- ・第1回；2012年8月11日（土）10～18時 四谷地域センター会議室
団体設立時（2007年12月）の方向性の検証、組織・財政運営についての検証、中期計画を策定にあたっての課題と方向性について、ブレインストーミングで議論した。
- ・第2回；2012年8月16日（木）13～17時30分 四谷地域センター会議室
この間の事業の課題、財政・組織の課題、次期中期計画策定の課題と方向性について議論した。
- ・策定体制とスケジュールを決定
策定作業チームを設置し、12月に中期計画のたたき台を作成する。作業チームは、佐々木

理事長、伊藤さん、林さんに、事務局の辻と奥田の5人とする。9月から11月まで月に2回ペースで会議をもち、たたき台をつくる。

- ・中期計画検討会（佐々木、伊藤、林、辻、奥田）

10月15日、11月5日、26日と検討会を開催し中期計画案を検討した。

(4) 役員会

役員会を4回開催。理事会の議案作成、事業などの提案メンバー；理事長、副理事長、会計担当理事、事務局長
日時；7月2日、10月26日、12月20日、2月8日

(5) 東京市民調査会との情報交換会議（501会議）

東京市民調査会スタッフとの間で、情報交換を目的として隔月ペースで開催（大震災の対応などで年度初めは延期）。それぞれの活動報告と事業についての情報交換と助言、共同事業の企画の検討などを行った。

開催；4月3日、5月10日、6月14日、7月12日、1月21日、3月25日

3) 組織・財務活動

(1) 登記関係

団体名称の変更、理事全員の代表権などの定款変更が東京都の認証をうけ、9月18日登記を終了した。（認定特定非営利活動法人まちぼっと）。

(2) 法人税申告、認定NPO法人事業年度報告書など提出

認定NPO法人として初めて法人税申告、事業年度報告書など提出。

(3) 理事、監事、事務局スタッフ

- ・今年度も、プロジェクトによっては専門スタッフを事務局補佐として雇用した。事務局体制は、昨年に引き続き3名の常勤スタッフで担った。
- ・経理および社会保険関連事務を東京市民調査会に委託をした。
- ・「草の根市民基金・ぐらん」については、従来通りに「草の根市民基金・ぐらん運営委員会」による管理運営を基本とし、その決定事項を理事会で確認する手法で運営を行った。
- ・「ソーシャル・ジャスティス基金」についても、まちぼっと理事会の承認のもと「ソーシャル・ジャスティス基金運営委員会」による管理運営とした。

■2012年度は、総会で下記の役員を選任し、理事・監事・事務局スタッフで活動を行った

【理事】14名

赤坂禎博（会計担当）、伊藤久雄、大西由紀子（副理事長）、奥田雅子、佐々木貴子（理事長）、塩田三恵子、高田啓子、辻利夫、土屋真美子、土谷雅美、坪郷實、林泰義、樋口蓉子（副理事長）、三木由希子

【監事】矢崎芽衣、畑山弘

【事務局スタッフ】

事務局長；辻利夫 事務局スタッフ；奥田裕之、入野晴子、佐々木美貴（委託）

【プロジェクトスタッフ（委託、バイト）】

伊藤久雄（調査研究事業等）、平野彩（SJF）、遠藤彩和（国交省など）、瀧川恵理（SJF）

(4) その他

パンフレット改訂

- ・認定 NPO 法人取得に伴い、パンフレットを改訂した（5月7日）。

インターン受け入れ

- ・土屋理事の紹介で日本女子大住居学科の池田未遊さんをインターンとして受け入れ、6月より11月まで、住まいに関連したプロジェクトで活動。
- ・1～2月で瀧川恵理さんがインターンとして、S J Fについて活動。瀧川さんは3月からパート職員として採用し、S J Fの業務を担当した。

ホームページの一元管理

- ・現在、まちぽっと、草の根市民基金、S J Fのホームページはそれぞれ異なるところで管理している。これを、まちぽっとを管理する世田谷社に一元化することとし、12月より作業を始めている。

2. 財政運営

1) 2012 年度財政

2011 年度から、NPO 法人会計基準を採用し、これまでの「収支計算書」から「活動計算書」に切り替え、財務諸表を作成した。また、当期からソーシャル・ジャスティス基金（SJF）を本会計から分離して特別会計とした。草の根市民基金とともに特別会計は2つとなった。各会計の収支は以下のとおり。

2011 年度から、NPO 法人会計基準を採用し、「活動計算書」および財務諸表を作成した。また、草の根市民基金・ぐらん、ソーシャル・ジャスティス基金（SJF）は本会計から分離して特別会計としている。

各会計の決算は以下のとおり。

	経常収益	経常費用	当期増減額	次期繰越額
本会計	32,628,679	38,275,702	▲5,647,023	8,405,975
草の根市民基金	6,284,640	5,120,730	1,163,910	8,390,016
SJF	2,860,447	2,590,071	270,376	880,337
計	41,773,766	45,986,503	▲4,212,737	17,676,328

(1) 本会計

経常収益は 3262 万 8679 円。経常費用は 3827 万 5702 円。当期増減額は 564 万 7023 円のマイナスとなり、次期繰越額は 840 万 5975 円である。経常収益のうち、会費・寄付金は約 344 万円、助成金が 170 万円、国交省地域づくり補助事業補助金が 2282 万、受託事業など事業収入が 465 万円である。助成金は N P O 法記録で 130 万円が追加された。また、認定 N P O 法人制度が活用され、寄付金は 176 万円と前年より 67 万円増加した。

経常費用では、職員の人件費、事務所の賃借料と水道光熱費などの共通経費を按分して事業費と管理費に分けて計上している。管理費は、法人の管理部門の業務を行うために要した費用をいう。管理部門には、①総会や理事会など法人の組織運営、意思決定業務、②会員通信の発行やHPの運営などの広報、外部報告業務、③会員や寄付者の管理および特定の事業目的でない資金調達業務、④日常の経理処理、税務申告等の経理業務、⑤社会保険や労働保険の手続き、

給与計算などの人事労務業務、⑥監事等による監査業務がある。

経常費用では、職員3名の人件費（法定福利、通勤費を含む）564万円と前年度よりやや減少した。臨時雇用費2257万円（うち国交省補助事業で2100万円）を合わせた人件費は2851万円となり、経常費用の74%を占める。当期は本会計からSJFへ150万円の拠出をしたほか、調査研究事業、季刊誌などの出版事業、abt事業などで赤字が大きくなった。

(2) 草の根市民基金・ぐらん、SJF

草の根市民基金・ぐらんは、経常収益は628万4640円。うち602万5127円が生活クラブ組合員からの寄付である。経常経費は団体への助成金345万9000円、人件費、事務経費など166万1730円である。当期増減額は116万3910円のプラスとなった。SJFは経常収益286万円のうちまちぼつとからの拠出金が150万円、サポーター、団体等からの寄付金が119万3004円である。経常費用は助成金169万8000円、広報費52万円など合わせて259万円。13年度へ27万376円を繰越し、前年度の繰越金60万9961円を加え、13年度へ88万337円を繰り越し助成財源とする。